## 江戸川区告示第194号

令和7年度の一般廃棄物の処理に関する実施計画を次のとおり告示します。

令和7年3月26日

江戸川区長 斉 藤 猛

- 1 施行区域 江戸川区の存する区域
- 2 一般廃棄物の発生量及び処理量の見込み

(1)ごみ 140.535トン (日量 453トン)

(2) し尿 113キロリットル (日量 0.7キロリットル)

(3)動物死体 890頭 (日量 3頭)

- 3 一般廃棄物の発生抑制のための方策に関する事項
  - (1)環境学習・意識啓発の促進
  - (2)区民・事業者・区による協働体制づくり
  - (3)食品ロスの削減
  - (4)プラスチックごみを含めた3Rの推進
  - (5)環境負荷の少ない適正なごみ処理の推進
  - (6)ごみ処理コスト縮減と処理経費負担の適正化
- 4 一般廃棄物処理業の許可方針
- 一般廃棄物収集運搬業者は充足しており、既存業者による収集運搬によって適正な処理が認められることから、一般廃棄物収集運搬業の新規許可を行わない。ただし、一般廃棄物収集運搬業の実施を計画している者が当該事業の実施について事前に江戸川区と協議を行い一般廃棄物処理計画に適合するものと認められた場合及び一般廃棄物処理業許可取扱要綱第10条第3号に規定する「現に他の特別区のいずれかで一般廃棄物処理業の許可を受けている者」についてはこの限りではない。
- 一般廃棄物処分業は、一般廃棄物処分業の実施を計画している者が当該事業の実施について事前に江戸川区と協議を行い、江戸川区が必要と認める一般廃棄 物の種類及び中間処理の方法で処分業を行うなど一般廃棄物処理計画に適合するものと認められた場合に新規許可処分を行う。
- なお、一般廃棄物処理業許可取扱要綱第10条に規定する試験は、江戸川区との事前の協議により、一般廃棄物処理業の実施を計画している者が当該事業の 実施について一般廃棄物処理計画に適合すると認められた場合に限り実施する。
- 5 分別して収集するものとした一般廃棄物の種類及び分別の区分並びに一般廃棄物の適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項等

(1)ごみ

区分	種別	処理量	収集区域	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
家庭廃棄物	燃やすごみ (資源ごみを除く。)	(日量265 <sup>ト</sup> ッ)	戸川区全		自動車		包装プラスチックとに分別し、あらかじめ定められたごみ容器集 積所へ、それぞれの収集日の朝8時までに、規則第18条第1項 に定める基準に適合した容器に収納して持ち出すこと。 燃やすごみ、燃やさないごみ又は容器包装プラスチックについ
	燃やさないごみ (資源ごみを除く、 焼却不適ごみをい う。)	2,815 <sup>ト</sup> ッ (日量10 <sup>ト</sup> ッ)	域	江戸川区が原則と して月2回収集す る。	る 	後、東京都に委託して埋立 処分する。 ただし、燃やさないごみに含まれる小型家電、鉄系製品については中継所において、あらかじめ選別を行い、リサイクル事業者に運搬する。リサイクル事業者において、鉄、アルミ、金、銀、銅、プラスチックなどに再資源化する。	難である場合は、規則第18条第2項の基準に適合した袋による 持ち出しを認める。 資源ごみのうち、紙はひも等で束ねて、びん及び缶は資源ごみ の専用容器により排出すること。 ペットボトルは、キャップを除去し、洗浄及び簡易な圧縮をした 上で専用のネットにより排出すること。 なお、条例第34条第1項に規定する排出禁止物を排出しては
	資源ごみ (再利用を目的として分別して収集するもので、紙、びん、缶、ヘットホトルを	12,352 ト <sub>ン</sub> (日量40 ト <sub>ン</sub> ) 紙、びん、缶		江戸川区が原則と して週1回収集す る。		中間処理施設において処理 した後、再生利用が可能な 資源として、売却により処分 する。	
	いう。)	2 , 274 <sup>ト</sup> ッ (日量7 <sup>ト</sup> ッ) ペットボト <b>ル</b>		江戸川区が原則と して週1回収集す る。		中間処理施設において処理 した後、再生利用可能な資 源として再生する。	

区分	種別	処理量	収集区域	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
	資源ごみ (再利用を目的とし て分別して収集す るもので、容器包装 プラスチック及び古 着・古布をいう。)			江戸川区が原則と して週1回収集す る。	動	中間処理施設において処理 した後、再生利用可能な資 源として再生する。	容器包装プラスチックは、洗浄し、汚れを落とすこと。 なお、条例第34条第1項に規定する排出禁止物を排出しては ならない。
		245 <sup>ト</sup> ッ (日量0.8 トッ) 古着·古布(衣 類及びタオル、 カーテン、シーツ 等)		江戸川区が別途指 定する場所、日時に 収集する。 江戸川区が別途指		源として再生する。	古着・古布は透明又は半透明の袋に入れ、予め指定された場所、日時に自ら持ち込むこと。  ハブラシは設置された回収箱に自ら持込むこと。
		NJJV		江戸川区が別述相 定する場所、日時に 収集する。		源として再生する。	ハフラグは改直された凹収相に目り持込むこと。 
	粗大ごみ	4,851 <sup>ト</sup> ッ (日量14 <sup>ト</sup> ッ)		江戸川区が原則と して日曜日を含む 毎日収集する。		組合において中間処理した後、東京都に委託して埋立 処分する。 ただし、粗大ごみに含まれる	

区分	種別	処理量	収集区域	収集方法 <sup>搬</sup> <sub>游方法</sub>	処分方法	区民の協力義務等
家庭廃棄物	パーソナルコンピュー	<b>-</b> タ	戸川区全	関する法律(平成24年	使用済小型電子機器等の再 資源化の促進に関する法律 (平成24年法律第57号)第1 0条第3項により認定を受け た者が再資源化する。	排出者は区の協定により、回収・再資源化料金の負担を要しな
				掃に関する法律(昭和 45年法律第137号)第	大臣の認定を受けた者が再	
	転居廃棄物			一般廃棄物収集運搬 業の許可をうけた者が 収集・運搬する。	東京二十三区清掃一部事務 組合において中間処理した 後、東京都に委託して埋立 処分する。	任状と運搬したものの照合調査を受け、持ち込み承認を受ける。

構考 転居廃棄物とは、引越荷物運送業者が転居する者から委任を受けて、その管理する施設(倉庫)に運搬した家庭廃棄物のことである。

区分	種別	処理量	収集区域	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物  事業系一般廃棄物及び	燃やすごみ (資源ごみを 除く。)	27,358 トッ (日量88 トッ) 938 トッ (日量3 トッ) 4,117 トッ (日量13 トッ) 紙、びん、缶 (日量2 トッ) ペットボトル 集積所回収	江戸川区全域	事業者が自らの責任で行うもののほかは、江戸川区が原則として週2回収集する。 事業者が自らの責任で江戸川区が原則として週2回収集する。 事業行うもののほかはとして月2回収集する。 事業行うものが原則として週1回収集する。 事業行うもののほかはとして週1回収集する。 事業行うもののほかにして週1回収集する。	方法事業者が自らの責任で行うもののほかは、自動車	事業者が自らの責任で処分するもののほかは、東京都に委託して埋立て処分し、又は東京二十三区清掃一部事務組合において中間処理した後、東京都に委託して埋立処分する。  事業者が自らの責任で処分するもののほかは、原則として東京二十三区清掃一部事務組合において中間処理した後、東京都に委託して埋立処分する。ただし、燃やさないごみに含まれる小型家電、鉄系製品の資源化、水銀含有廃棄物については家庭廃棄物と同様とする。  事業者が自らの責任で処分するもののほかは、中間処理施設において処理した後、再生利用が可能な資源として、売却により処分する。  事業者が自らの責任で処分するもののほかは、中間処理施設において処理した後、再生利用可能な資源として処分する。	区民の協力義務等  江戸川区が収集する場合は、燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみ、ペットボトル及び容器包装プラスチックとに分別し、あらかじめ定められたごみ容器集積所へ、それぞれの収集日の朝8時までに、規則第18条第1項に定める基準に適合した容器に収納して持ち出すこと。容器の持ち出しが困難である場合は、規則第18条第2項の基準に適合した袋による持ち出しを認める。なお、条例第33条の規定により、有料ごみ処理券を添付して排出しなければならない。ただし、これによりがたいと区長が認めるときは、区長の指示に従わなければならない。また、排出にあたって事業者は、条例第38条又は第50条に定める保管場所まで持ち出すなど江戸川区の指示によること。資源ごみのうち、紙はひも等で束ねて、びん及び缶は資源ごみの専用容器により排出すること。事業者が自らの責任で収集及び運搬を行い、東京23区清掃一部事務組合、東京都又は一般廃棄物処分業者の施設を利用して処分する場合は、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都又は一般廃棄物処分業者の施設を利用して処分する場合は、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都又は一般廃棄物処分業者の指示に従うこと。なお、事業者が自ら責任で収集及び運搬を行い、一般廃棄物処分業者の施設を利用して処分を行う予定の施設は以下のとおり。    株式会社でルフォー   東京都田区原理を発達2-5-4 が政策的にといるとおり。   東京本田区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-2   東京教内区域開稿3-3-4   東京教内区域開稿3-3-4   東京教内区域開稿3-3-4   東京教内区域開稿3-3-4   東京教内区域開稿3-3-4   東京教内区域開稿3-3-4
		688 - Ly 2 - L		事業者が自らの責任 で行うもののほかは、 江戸川区が原則とし て週1回収集する。	による。	事業者が自らの責任で処分するもののほかは、中間 処理施設において処理した後、再生利用可能な資源として処分する。	「ハイュンシーをおったも、 実成機士点か平均2-1-1

備考 事業系廃棄物は、事業者自らの責任で処理を行うことを原則とする。ただし、一事業者当たりの平均排出日量が10キログラム未満のものについては、事業者自らの責任で処理を 行うことができないと認められる場合は、一般廃棄物の処理またはその処理施設の機能に支障が生じない範囲内において、区が収集を行う。

廃棄物の区分のうち、一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第4項及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第2条に掲げる産業廃棄物のうち、廃プラスチック類(原則としてプラスチック製造業及びプラスチック加工業から排出されるものを除く。)、紙くず、木くず、金属くず(廃油等が付着しているものを除く。)、ガラスくず及び陶磁器くずで、上記の事業者から排出されるものをいう。

## (2)し尿

区分	処理量	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
し尿(事業活動に 伴って生じたし尿並 びに浄化槽汚泥及 びし尿混じりのビル ピット汚泥を除く。)	113 キロリットル (日量0.7 キロリットル)		吸い上げ自動車に よる。	下水道放流により処分する。	公共下水道処理区域内においてくみ取り便所が設けられている 建築物を所有する者は、下水道法第11条の3に定める期間内に 水洗便所に改造しなければならない。 便槽内に布切れその他の異物を投入しないこと。 くみ取り口等から雨水等が流入しないようにすること。
事業活動に伴って生		集運搬業の 許可を受けた		一般廃棄物処分業者が 行うもののほかは、下水 道放流により処分する。	
アルピット汚泥	マンガス ひ しみんだいりの				

## (3)動物死体

 <u> まり1クリプし ドヤ</u>					
区分	処理量	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
動物死体	<b>(</b>	管理者が自ら の責任で行う	者が自らの責任で	占有者又は管理者が自ら の責任で行うもののほか は、火葬により処分する。	江戸川区に収集を依頼する場合は、規則第21条に定める動物 死体届出書により江戸川区長へ申告すること。 収集、運搬及び処分に困難を生じないよう江戸川区の指示によること。

(根拠規定)廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第1条の3 江戸川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第29条第1項及び江戸川区廃棄物の処理及び再利用に関する規則第16条